

2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社フルキャストホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4848 URL <https://www.fullcastholdings.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)坂巻 一樹
 問合せ先責任者 (役職名)財務IR部長 (氏名)朝武 康臣 (TEL)03(4530)-4830
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 2022年9月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有(当社ホームページで公開)
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家 アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|----------------|--------|------|-------|------|-------|------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年12月期第2四半期 | 30,802 | 29.9 | 4,838 | 35.5 | 4,903 | 36.8 | 3,319 | 40.7 |
| 2021年12月期第2四半期 | 23,717 | 10.6 | 3,570 | 8.8 | 3,585 | 8.5 | 2,359 | 4.6 |

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 3,499百万円(36.2%) 2021年12月期第2四半期 2,569百万円(34.6%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|----------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年12月期第2四半期 | 91.61 | 91.13 |
| 2021年12月期第2四半期 | 64.59 | 64.22 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|----------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2022年12月期第2四半期 | 30,103 | 22,350 | 70.5 |
| 2021年12月期 | 29,484 | 20,579 | 66.2 |

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 21,237百万円 2021年12月期 19,526百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年12月期 | — | 21.00 | — | 23.00 | 44.00 |
| 2022年12月期 | — | 23.00 | — | — | — |
| 2022年12月期(予想) | — | — | — | 32.00 | 55.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|-------|------|-------|------|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 61,000 | 16.5 | 9,200 | 21.2 | 9,260 | 21.5 | 6,173 | 23.2 | 170.70 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

| | | | | |
|----------------------|---------------|-------------|---------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 2022年12月期 2 Q | 37,486,400株 | 2021年12月期 | 37,486,400株 |
| ② 期末自己株式数 | 2022年12月期 2 Q | 1,392,307株 | 2021年12月期 | 1,015,666株 |
| ③ 期中平均株式数 (四半期累計) | 2022年12月期 2 Q | 36,225,861株 | 2021年12月期 2 Q | 36,523,277株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しのみで全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢および雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、[添付資料] 4 ページ 1.(3)連結業績予想に関する説明をご覧下さい。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想に関する説明 | 4 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 11 |
| (会計方針の変更) | 11 |
| (追加情報) | 11 |
| (セグメント情報等) | 12 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善していること、個人消費及び設備投資は持ち直しの動きがみられること等、持ち直しの動きが続いているものの、生産や企業の業況判断は持ち直しの動きに足踏みがみられること等、一部に弱さがみられております。景気の先行きに関しましては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果もあり、持ち直していくことが期待されるものの、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念される中での原材料価格の上昇や供給面での制約に加えて、金融資本市場の変動等による下振れリスクの影響を注視する必要がありますこと等から、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

人材サービス業界を取り巻く環境においては、完全失業者数の減少が続いていること、新規求人数及び有効求人倍率が持ち直していること等、雇用情勢は持ち直しの動きがみられております。先行きに関しましては、このまま持ち直していくことが期待されます。

このような環境のもと、当社グループでは、当第2四半期連結累計期間において、「顧客第一主義のもと、更なる事業の拡大を目指すとともに、周辺サービスの拡充を図る」を目標としたグループ経営を行い、特に主力サービスである「紹介(注1)」、「BPO(注2)」を中心にフルキャストグループ全体の収益を伸長させることを主眼とした営業活動を行ってまいりました。加えて、継続してグループ全体の業務効率化を推し進め、生産性を高めることで、利益の最大化を図りつつ、更なる事業拡大に取り組んでまいりました。

連結売上高は、コロナ禍が継続する中でも、上期を通じて、コロナ禍前の短期人材需要を超過する案件を獲得できたこと、加えて、引き続きコロナ関連業務に係る官公庁案件を獲得できたこと等により短期業務支援事業が伸長したことを主因として30,802百万円(前年同期比29.9%増)となりました。

利益面では、顧客需要の回復基調が続き、短期業務支援事業が増収したことを主因として、連結営業利益は4,838百万円(前年同期比35.5%増)、連結経常利益は4,903百万円(前年同期比36.8%増)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、第1四半期連結会計期間において、保有する投資有価証券の売却に伴う投資有価証券売却益69百万円を特別利益に計上したこと等により3,319百万円(前年同期比40.7%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

また、当社グループは、2022年5月31日付で(株)ヘイフィールドの株式を取得し、同社を連結子会社としたことから、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(注) 1. 主力サービスである「アルバイト紹介」サービスに加えて、(株)ヘイフィールドの不動産業界特化型の人材紹介サービスを「紹介」と呼称しております。

2. 主力サービスである「アルバイト給与管理代行」サービスに加えて、「マイナンバー管理代行」サービス等その他の人事労務系BPOサービス及び(株)BODグループのバックオフィス系BPOサービスを「BPO」と呼称しております。

セグメントごとの経営成績は次の通りです。

① 短期業務支援事業

コロナ禍が継続する中でも、上期を通じて、コロナ禍前の短期人材需要を超過する案件を獲得できたこと、加えて、引き続きコロナ関連業務に係る官公庁案件を獲得できたこと等を主因として、短期業務支援事業の売上高は28,133百万円(前年同期比36.9%増)となりました。

利益面では、顧客需要の回復基調が続き、増収したことを主因として、セグメント利益(営業利益)は5,199百万円(前年同期比38.3%増)となりました。

② 営業支援事業

主たる事業内容であるインターネット回線販売事業における通信商材の販売動向が低位で推移したため、営業

支援事業の売上高は1,540百万円（前年同期比24.1%減）となりました。

利益面では、減収を主因として、セグメント利益（営業利益）は43百万円（前年同期比49.8%減）となりました。

③ 警備・その他事業

臨時警備案件及び常駐警備案件の新規獲得数が伸び悩んだことにより、警備・その他事業の売上高は前年同期とほぼ同水準となる1,129百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

利益面では、減収したことに伴い、セグメント利益（営業利益）は126百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より619百万円増加し30,103百万円となりました。自己資本は1,711百万円増加し21,237百万円（自己資本比率70.5%）、純資産は1,772百万円増加し22,350百万円となりました。

資産及び負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べて230百万円減少し24,585百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が766百万円増加し7,856百万円となったことに対し、現金及び預金が1,049百万円減少し16,361百万円となったこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて849百万円増加し5,518百万円となりました。これは主に、のれんが790百万円増加し1,397百万円となったこと及び投資有価証券が79百万円増加し2,093百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末に比べて1,201百万円減少し6,760百万円となりました。これは主に、未払消費税等が585百万円減少し1,157百万円となったこと及び未払法人税等が477百万円減少し929百万円となったこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて48百万円増加し993百万円となりました。これは主に、長期借入金が35百万円増加し35百万円となったこと及び退職給付に係る負債が23百万円増加し770百万円となったこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」と言います。）の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べて1,049百万円減少し（前第2四半期連結累計期間は96百万円の増加）16,361百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益の計上が4,947百万円であったことに対し、法人税等の支払額が2,135百万円、売上債権の増加額が636百万円、未払消費税等の減少額が611百万円であったこと等により、営業活動により得られた資金は1,452百万円（前第2四半期連結累計期間は得られた資金が1,527百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の売却による収入が186百万円であったことに対し、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が844百万円、無形固定資産の取得による支出が63百万円であったこと等により、投資活動により使用した資金は754百万円（前第2四半期連結累計期間は使用した資金が29百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出が907百万円、配当金の支払額が838百万円であったこと等により、財務活動により使用した資金は1,747百万円(前第2四半期連結累計期間は使用した資金が1,403百万円)となりました。

(3) 連結業績予想に関する説明

2022年8月12日に公表した「業績予想値と決算値との差異及び通期連結業績予想の修正並びに剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、2022年12月期第2四半期連結累計期間における業績は、主力事業である短期業務支援事業において、顧客需要の回復基調が継続したこと、加えて、コロナ関連業務に係る官公庁案件を獲得できたことで、想定を上回る人材需要を獲得できたことを主因とし、2022年12月期第2四半期連結累計期間業績予想における各予想値を超過しました。そのため、2022年2月10日に公表した2022年12月期通期連結業績予想を上方修正いたしました。

2022年12月期修正通期連結業績予想は、コロナ関連業務を除いても、コロナ禍前の水準を超過した2022年12月期上期実績に加え、当社グループにおける下期の推移は、期末月に向けて顧客企業の需要動向が伸長していく前提とし、短期業務支援事業における、コロナ関連を主とした官公庁案件等に係る人材需要は、下期以降は縮小する前提としております。

なお、2022年12月期下期における緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出は想定しておりません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる結果となり得る可能性がございます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 17,410 | 16,361 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,090 | 7,856 |
| 商品 | 19 | 41 |
| 貯蔵品 | 13 | 21 |
| その他 | 303 | 326 |
| 貸倒引当金 | △20 | △20 |
| 流動資産合計 | 24,815 | 24,585 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 296 | 274 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 150 | 138 |
| 土地 | 184 | 184 |
| その他（純額） | 2 | 2 |
| 有形固定資産合計 | 632 | 598 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 607 | 1,397 |
| その他 | 333 | 370 |
| 無形固定資産合計 | 940 | 1,767 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,014 | 2,093 |
| その他 | 1,087 | 1,062 |
| 貸倒引当金 | △5 | △2 |
| 投資その他の資産合計 | 3,096 | 3,153 |
| 固定資産合計 | 4,669 | 5,518 |
| 資産合計 | 29,484 | 30,103 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 22 | 102 |
| 短期借入金 | 1,000 | 1,000 |
| 未払金 | 1,553 | 1,606 |
| 未払費用 | 1,531 | 1,395 |
| 未払法人税等 | 1,407 | 929 |
| 未払消費税等 | 1,742 | 1,157 |
| 賞与引当金 | 161 | 237 |
| 解約調整引当金 | 36 | - |
| その他 | 510 | 333 |
| 流動負債合計 | 7,961 | 6,760 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | - | 35 |
| 退職給付に係る負債 | 747 | 770 |
| その他 | 198 | 188 |
| 固定負債合計 | 945 | 993 |
| 負債合計 | 8,905 | 7,753 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,780 | 2,780 |
| 資本剰余金 | 2,006 | 2,006 |
| 利益剰余金 | 16,369 | 18,831 |
| 自己株式 | △1,821 | △2,693 |
| 株主資本合計 | 19,334 | 20,924 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 152 | 142 |
| 為替換算調整勘定 | 41 | 172 |
| その他の包括利益累計額合計 | 193 | 314 |
| 新株予約権 | 133 | 135 |
| 非支配株主持分 | 919 | 978 |
| 純資産合計 | 20,579 | 22,350 |
| 負債純資産合計 | 29,484 | 30,103 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | 23,717 | 30,802 |
| 売上原価 | 15,248 | 20,321 |
| 売上総利益 | 8,469 | 10,480 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,898 | 5,642 |
| 営業利益 | 3,570 | 4,838 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 2 | 2 |
| 持分法による投資利益 | 24 | 73 |
| 広告収入 | 17 | 26 |
| その他 | 27 | 22 |
| 営業外収益合計 | 70 | 122 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3 | 3 |
| 和解金 | 30 | 33 |
| その他 | 22 | 21 |
| 営業外費用合計 | 55 | 57 |
| 経常利益 | 3,585 | 4,903 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 20 | 69 |
| その他 | 2 | 13 |
| 特別利益合計 | 22 | 81 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 12 | 22 |
| 新型コロナウイルス感染症による損失 | 16 | 16 |
| その他 | 0 | — |
| 特別損失合計 | 28 | 38 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,579 | 4,947 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,163 | 1,602 |
| 法人税等調整額 | 10 | △29 |
| 法人税等合計 | 1,173 | 1,572 |
| 四半期純利益 | 2,406 | 3,374 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 48 | 56 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 2,359 | 3,319 |

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 2,406 | 3,374 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 117 | △6 |
| 為替換算調整勘定 | 46 | 130 |
| その他の包括利益合計 | 162 | 124 |
| 四半期包括利益 | 2,569 | 3,499 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,517 | 3,440 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 51 | 59 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,579 | 4,947 |
| 減価償却費 | 109 | 106 |
| のれん償却額 | 102 | 71 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △15 | △3 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 1 | 76 |
| 解約調整引当金の増減額(△は減少) | △8 | - |
| 受取利息及び受取配当金 | △2 | △2 |
| 支払利息 | 3 | 3 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △24 | △73 |
| 固定資産除却損 | 12 | 22 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △20 | △69 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 0 | - |
| 新型コロナウイルス感染症による損失 | 16 | 16 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △1,021 | △636 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | △14 | △30 |
| 未収入金の増減額(△は増加) | 65 | 13 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 305 | 76 |
| 未払費用の増減額(△は減少) | △91 | △149 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △398 | △611 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 25 | 23 |
| その他 | △95 | △179 |
| 小計 | 2,528 | 3,602 |
| 利息及び配当金の受取額 | 44 | 2 |
| 利息の支払額 | △4 | △3 |
| 新型コロナウイルス感染症による損失の支払額 | △13 | △15 |
| 法人税等の支払額 | △1,036 | △2,135 |
| 法人税等の還付額 | 7 | 1 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,527 | 1,452 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △17 | △25 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △62 | △63 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 20 | 186 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | - | △844 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 24 | - |
| 貸付金の回収による収入 | 9 | 3 |
| その他 | △3 | △12 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △29 | △754 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の返済による支出 | △80 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | - | △1 |
| 自己株式の取得による支出 | △554 | △907 |
| 配当金の支払額 | △807 | △838 |
| その他 | 38 | △1 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,403 | △1,747 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | 0 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 96 | △1,049 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 13,309 | 17,410 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 13,405 | 16,361 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」に表示していた「解約調整引当金」は、第1四半期連結会計期間より「流動負債」の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替を行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う経済情勢や事業環境の変化による影響が懸念されますが、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を予測することは困難なことから、当連結会計年度においては新型コロナウイルス感染症による影響は軽微なものと仮定して会計上の見積りを行っております。ただし、今後の状況の変化によって判断を見直した結果、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において重要な影響を与える可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日 至2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 合計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|--------------|------------|--------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 短期業務 支援事業 | 営業 支援事業 | 警備・ その他事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 20,552 | 2,030 | 1,135 | 23,717 | — | 23,717 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 9 | 6 | 4 | 19 | △19 | — |
| 計 | 20,561 | 2,036 | 1,138 | 23,736 | △19 | 23,717 |
| セグメント利益 | 3,760 | 85 | 149 | 3,994 | △423 | 3,570 |

(注)1. セグメント利益調整額△423百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△418百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 合計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|--------------|------------|--------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 短期業務 支援事業 | 営業 支援事業 | 警備・ その他事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 28,133 | 1,540 | 1,129 | 30,802 | — | 30,802 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 6 | 6 | 4 | 15 | △15 | — |
| 計 | 28,139 | 1,546 | 1,132 | 30,817 | △15 | 30,802 |
| セグメント利益 | 5,199 | 43 | 126 | 5,368 | △530 | 4,838 |

(注)1. セグメント利益調整額△530百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△527百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。